

平成22年度 コミュニティ・スクールの推進への取組に係る委託事業の成果等について

1 鳥取県

1 本研究で目指したこと(研究内容)	2 研究方法(1の内容をどのように研究したか)	3 成果	4 課題	5 ホームページアドレス	6 今年度の取組状況
<p>児童の豊かな学びと育ちを創造し、地域に開かれ、地域の人との効果的な連携を推進するための学校運営協議会の組織と運用の在り方についての研究</p> <p>①学校運営協議会の組織・運営体制づくりの検討</p> <p>②保護者や地域住民等の意向を適切に把握し、学校運営や教育活動に反映させる方策の検討</p> <p>①鳥取県伯耆町</p>	<p>○学校運営協議会の役割や効果や運営体制、具体的な活動について調査研究するために、コミュニティ・スクール推進協議会(滋賀会場)に参加した。</p> <p>○学校運営協議会の設置に向けて、研究指定校の「学校運営協議会設置要綱」を作成した。</p> <p>○学校運営協議会の活動に保護者の意向を取り入れるために、保護者を対象とした意識調査を実施し、学校運営協議会で話し合う議題や設立する部会について検討を重ねた。</p> <p>○学校運営協議会の役割について理解を深めてもらうために、保護者を対象とした制度説明会を実施し、啓発リーフレットを作成した。</p>	<p>①研究指定校の「学校運営協議会設置要綱」をもとに委員の人選等の作業を行い、平成23年度スタートに向けての準備を進めることができた。</p> <p>②学校運営協議会の模擬会議を実施し、学校運営方針についての意見を出し合っ会議のイメージ化を図り、見通しを持つことができた。</p> <p>③保護者の意向を取り入れた学校運営協議会で話し合う主な議題や活動について調査し次のことが明らかにできた。</p> <p>・教育目標を達成する具体的な取組として、「高齢者との交流学習」「体力づくり」「あいさつ運動」「伝統文化を体験、伝承する活動」を推進していくことが有効であるとわかった。</p>	<p>①保護者や地域住民が本制度の十分な理解に至っていないため、それを解決するべく、本制度の周知徹底を図るための研究を実際の活動を通じて引き続き実施していくことが必要。</p> <p>②保護者や地域住民の意向を取り入れた学校運営については、その取組を軌道に乗せることができるように、町教育委員会と連携しながら実践を重ねていくことが必要。</p>	<p><a href="http://cmsweb1.torikyo.ed.jp/kisimoto-e/">http://cmsweb1.torikyo.ed.jp/kisimoto-e/</a></p> <p><a href="http://cmsweb1.torikyo.ed.jp/yago-e/">http://cmsweb1.torikyo.ed.jp/yago-e/</a></p>	<p>H23. 4. 11に研究指定校2校をコミュニティ・スクールに指定し、町独自の研究を継続している。</p>
<p>「研究テーマ」</p> <p>・夢と希望をもって未来に向かう生徒を育てる地域協働学校運営協議会の在り方</p> <p>①地域のニーズの把握</p> <p>②地域協働学校の在り方や活動方法</p> <p>③先進地域・学校視察による研究基盤づくり</p> <p>②鳥取県南部町</p>	<p>○地域協働学校推進委員会の開催(年7回)</p> <p>○職員研修・講演会の実施職員研修(京都産業大・西川信廣教授による講演会)</p> <p>○学校支援ボランティア活動・地域人材活用授業の実施と学校評価を生かした指導法の改善</p> <p>○地域連携・広報活動(学校通信、学校HP、町広報紙、CTV、推進リーフレット全戸配布)</p> <p>○先進校視察(京都市立御池中、御所南小、高倉小)</p>	<p>○地域協働学校推進委員会の開催(年7回)・・・地域協働学校運営委員会の組織基盤は概ね完成した。</p> <p>○職員研修・講演会の実施・・・コミュニティ・スクールに対する職員の理解が図られた。</p> <p>○学校支援ボランティア活動・地域人材活用授業の実施と学校評価を生かした指導法の改善・・・来校者、保護者等のアンケートを実施し、その結果を活かして指導の改善を図ることができた。</p> <p>○地域連携・広報活動・・・学校公開日、学校行事での来校者の数が増加した。</p> <p>○先進校視察・・・学習支援の1方法を知ることができた。</p>	<p>○学校運営協議会を基盤とした学校、保護者、地域住民、教育委員会との適切な役割分担のあり方や双方向の関係構築に関する検討</p> <p>○学校教育に対する地域のニーズや意見、評価の収集や情報提供の方法等についての検討</p>	<p><a href="http://www.torikyo.ed.jp/hosvoui-i/">www.torikyo.ed.jp/hosvoui-i/</a></p>	<p>○現在、町内3校(小学校2校、中学校1校)を指定し、それぞれ特色ある取組を進めている。法勝寺中学校は、今年度中に指定予定である。</p>

## 2 島根県

	1 本研究で目指したこと(研究内容)	2 研究方法(1の内容をどのように研究したか)	3 成果	4 課題	5 ホームページアドレス	6 今年度の取組状況
① 島根県出雲市	<p>地域住民や保護者等の意見や願いに基づく三者協働による学校運営の在り方の検討</p> <p>①地域学校運営理事会による地域・保護者の意見の的確な把握の在り方について</p> <p>②地域の教育課題、地域住民の意向、運営理事会の意見を学校運営に反映させる方策について</p>	<p>①地域住民や保護者へアンケートや聞き取りを実施したり、地域を巡回したりして情報を収集した。</p> <p>②①により集めた意見やニーズを分析し、教育課題を明らかにしたり、解決のための支援策を検討したりした。</p> <p>③先進校の情報を得るために、コミュニティ・スクール推進協議会(滋賀会場)に参加し、保護者や地域住民の意向を把握する方法やそれを学校運営に反映させていく方法について研修した。</p>	<p>①地域や保護者の意向を的確に把握するためには、アンケートを実施し、多面的な角度から分析したり、定期的に推進委員会を開いたりして意見交換をすることが有効である。また、町内の関係諸団体の会合に地域学校運営理事会理事が参加し、地域の意見を直接聞くことが有効である。</p> <p>②地域の教育課題や地域住民の意向を学校運営に反映させるためには、地域学校運営理事会理事や地域住民に学習公開及び教育活動への参加を呼びかけ、学校の実情や児童の実態を知ってもらう機会を多くしたり、理事会便りを発行し、理事会の取組や学校での活動の様子を紹介したりすることが大切である。また、家庭・地域が連携への関心・意欲がもてるようなわかりやすい情報発信を行うことが有効である。</p>	<p>①三者協働による学校の教育課題等の解決をめざし、家庭・地域が参画し、協働して進める新たな取組を模索することが必要。</p> <p>②地域住民や保護者の子どもへのかかわり方の具体例や、子どもの意識の変容や成長についての広報活動をより充実させることにより、住民や保護者の協力体制を一層充実させることが必要。</p>	-	<p>市内49の全小中学校に昨年度に引き続き、地域学校運営理事会を設置している。それぞれの学校が地域の特色を生かした取組を実施している。</p>
② 島根県松江市	<p>保護者や地域住民の意向を適切に把握し、その声を学校運営に生かしながら特色ある学校づくりを実現していくために設置を目指す「学校運営協議会」の有効な在り方に係る研究を進める。</p> <p>○保護者や地域住民の意向を効果的に反映させながら、特色ある学校づくりをどのように進めていくかについて検討する。</p>	<p>○第1回推進委員会を開き、本研究の趣旨や内容、計画について検討した。</p> <p>○コミュニティ・スクール推進協議会(滋賀)へ参加し、他校の実践を聞くことを通して、コミュニティ・スクールの取組が生み出した成果や課題(対策を含む)についての理解を深めた。</p> <p>○「学校運営協議会制度」の実施状況や具体的な課題等を把握するため、先進校である岡山市立岡輝中学校を視察した。(推進委員が参加)</p> <p>○「学校運営協議会」設置に向けた委員の選出方法等についての考えや意見を把握するため、保護者や地域住民等を対象にした意識調査を実施した。</p> <p>○意識調査を踏まえ、「学校運営協議会」設置をイメージした効率的・効果的な組織づくりについて、検討を重ねた。</p>	<p>コミュニティ・スクール推進協議会への参加や先進校視察を通して、本校の研究の方向性について再度確認することができた。また、2年目の取組を進める上で、必要なこと(会議の回数や時間、内容など)についても具体的にイメージできるようになった。</p> <p>広範囲なアンケート実施により、「学校運営協議会」委員の有効な選定のための情報を集めることができた。</p>	<p>①教職員などへの「学校運営協議会」制度の趣旨理解をさらに浸透させていく必要がある。</p> <p>②委員を選んでいく際に、PTAの会合、湖南中学校区地域推進協議会の委員と「学校運営協議会」の委員が重なってしまうことがあり、委員の負担が大きくなってしまう。</p>	<a href="http://www.konan.matsue.ed.jp/">http://www.konan.matsue.ed.jp/</a>	<p>「学校運営協議会」の機能に近い組織(「学校運営協議会準備委員会」)を設置し、本格的な「学校運営協議会」の組織・運営体制づくりに向けた具体的な実践研究を行っている。</p>

### 3 岡山県

	1 本研究で目指したこと(研究内容)	2 研究方法(1の内容をどのように研究したか)	3 成果	4 課題	5 ホームページアドレス	6 今年度の取組状況
①岡山県勝央町	<p>地域、家庭、学校、教育委員会の連携を図り、課題解決に向けて取り組むと同時に学力の向上をめざした取組を推進するための、協議会設置方法、運用の在りかたについて研究</p> <p>①学校運営協議会の組織・運営体制づくりの具体的な検討 ②保護者や地域住民等の意向を適切に反映し、学校運営や教育活動に反映させる方策の検討</p>	<p>○制度理解のため、県庁学校教育振興課森本副参事を講師に迎えて、研修会を開催。</p> <p>○先進校(京都市立西院中学校、修学院中学校、高雄小学校を視察し、組織体制、他組織との関わり、委員構成等について研修。</p> <p>○推進員会において、制度の詳細、協議会の方向性について、学識経験者・外部講師(美作大学松岡教授)から助言を得た。</p> <p>○地域住民の意向調査について、民生委員との懇談会を開催</p>	<p>学校運営協議会制度について、現段階では、次のとおりとした。</p> <p>①勝央町学校運営協議会設置等に関する規則を制定し、委員数は12人以内とした。</p> <p>②平成23年1月1日、勝央中学校を学校運営協議会設置校指定を行った。</p> <p>③委員の構成について、より多くの方に入ってもらえるよう、勝央中学校では、学校長、教育委員会は委員には入らないこととした。</p>	<p>活動を行っていくためには、組織体制の充実と他組織との連携が課題と考える。</p> <p>①学校運営協議会の組織体制について部会の設置を検討しているが、部会が有効に機能するためにどうしたらよいか。</p> <p>②勝央町では、学校支援地域本部事業が既にスタートしている。学校支援ボランティアとの連携をどうすすめたらよいか。</p> <p>③学校運営協議会とPTA等他組織との連携の方法</p>	-	<p>町内小学校2校、中学校1校の内中学校は学校運営協議会設置済。小学校2校の内、1校は平成24年4月1日指定を目指して研究を継続。残り1校については、コミュニティスクール推進委員会を立ち上げ研究を開始。</p>

### 4 広島県

	1 本研究で目指したこと(研究内容)	2 研究方法(1の内容をどのように研究したか)	3 成果	4 課題	5 ホームページアドレス	6 今年度の取組状況
①広島県福山市	<p>住民組織の効果的な活用、連携方策を検討し、学校運営協議会の組織作りを行う。</p> <p>①推進委員会を組織する。 ②先進校の視察を行う。 ③推進委員会を拡大推進委員会に広げ、学校運営協議会設置のための組織作りを行う。</p>	<p>①年間計画、学校運営協議会設置に向けた推進委員会を年間3回実施した。</p> <p>②岡山市立清輝小学校及び出雲市立塩冶小学校の先進校視察を行った。</p> <p>③まちづくり推進委員会、老人会、公民館、PTA等を含めた拡大推進委員会を設置した。拡大推進委員会で役割分担や学校運営協議会設置に向けた年間の計画を確認し、先進校の事例等を含めた研修会を実施した。</p>	<p>学校運営協議会制度の理解が進むとともに、今後の取組の方向性が明らかになった。</p> <p>①学校運営協議会設置に向けた組織づくりができた。</p> <p>②先進校の視察を行うことにより、各地域の様々な学校運営協議会の組織、運営体制の在り方について研修を積むことができた。</p> <p>③拡大推進委員会での研修を通して、学校運営協議会の運営体制についての検討ができた。</p>	<p>○拡大推進委員会を模式的に学校運営協議会設置に向けた運用を行う。</p> <p>○教育委員会規則の制定を行う。</p> <p>○学校評価に係わる組織内の体制を整備する。</p> <p>○学校運営協議会委員の選定を行う。</p>	<a href="http://www.edu.city.fukuyama.hiroshima.jp/">http://www.edu.city.fukuyama.hiroshima.jp/</a>	<p>○平成24年の設置に向けて、第1回拡大推進委員会では、事業の趣旨・研究内容の確認、本年度の実施計画及び視察についての説明を行った。福山市立大学講師小野方資先生からコミュニティスクールの方向性についての助言を得た。</p> <p>○福山市学校運営協議会規則を今年度中に制定する予定である。</p>

5 山口県

	1 本研究で目指したこと(研究内容)	2 研究方法(1の内容をどのように研究したか)	3 成果	4 課題	5 ホームページアドレス	6 今年度の取組状況
① 山口県宇部市	①先進地の事例等を元にした、趣旨や運営協議会の役割・機能についての研究 ②説明会やコミュニティ・スクールだより等を通した、保護者及び地域住民等への情報発信 ③地域住民、保護者の意識調査及びその分析	①平成22年度コミュニティ・スクール推進協議会(滋賀大会)への参加及び京都市立御所南小学校・御池中学校の視察 ②HPの立ち上げ及び制度説明会の開催 ③本年度の教育重点目標の達成状況を把握するための児童・保護者を対象とした意識調査の実施	①推進協議会(滋賀大会)参加や先進校視察(京都市)により、制度の理解を深めることができた。 ②HPの立ち上げ、コミュニティ・スクールだよりの発行などの情報発信により、保護者、地域住民のコミュニティ・スクールへの関心が高まった。 ③保護者、地域住民の教育活動への関心が高まった。(学校支援ボランティア50名)	・学校運営協議会が学校経営に積極的に参画し、授業改善や学力向上などの学校課題の解決に向けた機能を果たすこと。 ・コミュニティ・スクールを核として小中連携及び異校種間の連携が推進されること。 ・コミュニティ・スクール及び同推進校の活動内容と成果を市内各小中学校に広め、コミュニティ・スクールを着実に増やすこと。	-	平成22年度にコミュニティ・スクール1校を指定し、その学校のコミュニティ・スクール化を進めている。平成23年度はコミュニティ・スクール1校、研究指定校3校である。
② 山口県美祿市	○地域に根ざしたコミュニティ・スクールの全体像の構築について ○コミュニティ・スクールに対する保護者・地域の理解の促進について	○地域住民と保護者にアンケートを実施。地域のニーズの調査・分析。 ○情報発信と学校運営の状況。学校づくりへの理解と検討。 ○学校評価の検討。	○学校公開週間や参観日、「1学校だより」、有線放送等を活用することで、親しみやすくわかりやすい情報発信ができた。学校運営に対する保護者や地域への理解促進がすすんだ。 ○登下校など地域で子どもたちを見守る雰囲気が高まった。 ○地域の方を講師として迎えることで、新たな視点に立った実践ができた。	○学校からの発信に対して、反応のある保護者が決まっている傾向の解消。 ○PTAの組織と推進委員の連携の必要。 ○児童数の減少と地域の行事等の連携の必要。 ○推進委員会の協議結果を学校運営に反映させた校内体制の深化の必要。	-	○保護者・地域との連携の強化。学校づくり・地域づくりをリンクさせた、「秋吉小らしい」コミュニティ・スクールの構築。 ○学校支援ボランティアの積極的な募集。 ○地域と一体となる学校行事の再構築。 ○保護者の委員を募集。 ○積極的に学校運営に関わろうとするPTAの組織づくり。
③ 山口県防府市	学校運営協議会の設置に向けた、保護者や地域人材、ボランティア組織等の効果的な活用と連携方策の検討。	○学校運営協議会の設置を目指し、推進委員会を組織し、運営方法や役割を分担。 ○保護者や地域住民の学校運営に関する意識調査を実施し、集計・分析。 ○学校運営協議会制度の趣旨等の理解を深めるため、保護者や地域住民を対象とした制度説明会の開催。	○保護者や推進協議会委員、学校教職員を対象とした説明会を開催したことで、学校運営協議会制度の仕組みに対する理解が深まった。 ○先進校視察により、ボランティアの組織や募集の仕方について、効率的で効果的な方法が理解できた。 ○幼保小中連携の先進校視察等により、学力向上や生活習慣の改善は幼保小中の連携による取組がより効果的であることがわかり、単独校で取り組むより、一層地域との連携が図れることが理解できた。 ○コミュニティ便りの発行により、保護者や地域に対して学校運営協議会についての啓発ができた。	○校内学校運営協議会規則の作成。 ○地域や保護者が一層学校運営に参画できるよう、学校開放の機会を増やし、地域や保護者のニーズを的確につかむ。 ○児童の学力向上や生活習慣の改善を図るための支援のあり方の検討。 ○H24年度から、市内全校でのコミュニティ・スクールの設置に向けて、コミュニティ・スクールの趣旨の徹底を図り、研究指定校の研究内容や取組事例の周知。(防府市として)	-	○H23年度より、小・中1校ずつをコミュニティ・スクールに指定。研究指定校は2年目の研究を継続。 ○H24年度から全小・中学校でコミュニティ・スクールの設置を検討中。

④ 山口県岩国市	<p>学校が地域社会のコミュニティの視点であることを踏まえ、学校運営協議会の設置を目指す中で、学校運営協議会の運営方法や学校経営への関与の在り方について、推進委員会で協議する。</p> <p>また、学校・家庭・地域社会が一体となってより良い教育環境づくりを推進し、地域全体の活性化を図る。</p>	<p>○月に1回のペースでコミュニティ・スクール推進委員会を開催した。(10月～3月)</p> <p>○強みを生かした学校経営を推進するため、校内研修を利用し、SWOT分析を行った。(11月)</p> <p>○先進地域の現状を調査するため、岩国市立美和中学校を視察した。(12月)</p> <p>○学校行事(1学年・職業講話)について、推進委員が企画に参加した。(1月)</p> <p>○先進校(萩市立田万川中学校)を視察し、委員構成の在り方や効果的に協議する方法についてヒヤリングを実施。</p> <p>○推進委員会において、協議の方向性や制度の詳細について学識経験者(山口大学長畑実教授)からの助言を得た。</p> <p>○地域住民や保護者対象のアンケートを実施した。</p>	<p>○生徒会に「地域に対して何ができるか」という意識が芽生えた。</p> <p>○SWOT分析により、本校の特徴・強みを把握することができた。</p> <p>○保護者による学校評価アンケート調査の結果で、「地域の専門的な人材を取り入れている」→67.2%から75.3%へ、「学校は家庭への連絡や意思疎通をきめ細かく行っている」→71.7%から81.0%へ、「学校通信(学校だより・学年だより等)は十分工夫されており、役立っている」→92.6%から93.0%へととなり、それぞれ上昇した。</p> <p>○推進委員会を重ねることによって、来年度への体制づくりができた。「確かな学力・健やかな身体」グループと「豊かな心・生きる力」グループに分けると同時に事業部と広報部という振り分けも行った。</p>	<p>○地域とともに行う学校行事の見直しを図り、由宇町らしいオリジナリティを追求する予定。</p> <p>○生徒会が地域をキーワードとした取組を意識し始めており、さらに発展するために支援し続ける予定。</p> <p>○「開かれた学校」、「地域と一体となった取組」を目指していく。より多くの人知ってもらうため、広報活動をより充実させていく予定。</p> <p>○「どのように感じ、どう変わったか」を把握するデータを収集し、アンケート調査も引き続き行い、数値の面での推移も探っていく予定。</p> <p>○1年目の取組を足がかりに、より歯車の噛み合った事務局体制づくりについても模索していく予定。</p>	-	<p>研究指定校については、2年目を迎え、学校運営協議会の組織づくりのための人材発掘や地域連携の進め方・在り方について調査・分析を行い、学校経営活性化につながることを目標に進めている。その後、指定予定である。</p>
⑤ 山口県萩市	<p>○学校教育に関する保護者や地域住民の期待や要望等を調査・分析し、地域に開かれた学校づくりを進める上での課題を把握することを通して、ニーズを踏まえた学校運営や教育活動の在り方について検討する。</p> <p>○保護者や地域住民等が参画する学校運営協議会の組織・運営体制づくりの在り方について調査・研究する。</p> <p>○学校運営協議会、学校・教育委員会、保護者・地域住民等との適切な役割分担の在り方を検討する。</p>	<p>○先進校を視察し、効果的な研究の進め方や委員構成の在り方についてヒヤリングを実施した。</p> <p>○文科省が開催した「コミュニティ・スクール推進協議会(佐賀会場)」に参加し先進地域の情報を収集した。</p> <p>○学校運営協議会制度の仕組みの理解を深め、地域住民を対象とした「須佐中コミュニティ・スクール協議会」を開催した。</p> <p>○先進地域の春日市教育委員会の山本教育長を招聘し、コミュニティ・スクールの長所や課題等に</p>	<p>○地域や保護者との会合を進めたことで、地域に開かれた学校づくりに関する意見や要望を収集することができた。</p> <p>○学校運営協議会を周知するポスターを作成し、広く広報することができた。</p> <p>○学校だよりにコミュニティ・スクールの情報を掲載し、新しい学校制度について周知できた。</p> <p>○地域・保護者・学校の現状にあったプロジェクトチームの活動内容を検討する中で、それぞれが果たす役割と協働することの重要性を相互に確認することができた。</p>	<p>○既存の学校評議員や学校支援ボランティア、PTA組織等との適切な役割分担の在り方を検討する。</p> <p>○保護者や地域住民等が参画する学校運営協議会の組織について検討する。</p> <p>○運営協議会を支えるプロジェクトチームの組織・役割を検討する。</p>	<a href="http://www.city.hagi.lg.jp/soshiki/kakuka.html?sec_sec1=70">http://www.city.hagi.lg.jp/soshiki/kakuka.html?sec_sec1=70</a>	<p>現在2校をコミュニティスクールに指定し、独自の研究を継続している。平成24年4月1日に指定予定の中学校が1校ある。</p>
⑥ 山口県光市	<p>学校規模や地域性の異なる2つの中学校において、学校運営協議会の組織・運営体制や学校運営の在り方について研究</p> <p>①4小学校と4公民館をもつ校区の特質を踏まえた学校運営協議会の在り方</p> <p>②地域資源としての「人・もの・情報」が組織的に共有される地域ネットワークの構築と、その効果的な活用方法</p>	<p>○推進委員会において、学識経験者(山口大学霜川准教授)からの助言を定期的にいただき、制度の基本的なことから、協議の方向性について示唆を得た。</p> <p>○運営協議会準備委員会と校内推進委員会とを組織し、相互に連携を図りながら、協議を深めた。</p> <p>○先進校(春日市立春日西・春日中学校)を視察し、先進的な実践や、学校・地域・保護者の役割分担の在り方について研修を深めた。</p> <p>○コミスクだよりの発行やホームページでの紹介を定期的に実施した。</p>	<p>学校運営協議会制度についての理解がさらに深まるとともに、本市らしいコミュニティ・スクールの在り方が明確になりつつある。</p> <p>①委員の構成及び協議会の役割については、各地区の自治体関係者やPTA等を中心に、緩やかな権限のもとでスタートすることが望ましい。</p> <p>②地域ネットワークの構築のためには、学校からの積極的な情報発信と、保護者や地域のニーズへのタイムリーな対応など、Win-Winの関係を組織的・計画的に作り上げていくことが有効である。</p>	<p>①小学校区間の定期的な情報交換や合同研修場の設定が必要。</p> <p>②学校全体としての取組をさらに充実させていくためには、すべての教職員のかかわりを強化すること、より多くの教職員が様々なプランに参画することが必要。</p>	<a href="http://asae-j.hikari-net.ed.jp/">http://asae-j.hikari-net.ed.jp/</a>	<p>H23. 4. 1に研修指定校2校のうち、1校を本市初のコミュニティ・スクールに指定し、パイオニア的存在として独自の取組を進めている。もう1校についても、具体的な生徒の動きを含め、実質的な取組を始めており、来年度、指定校となる予定。(また、他の3中学校についても、平成25年度には指定校とする予定。)</p>

6 徳島県

	1 本研究で目指したこと(研究内容)	2 研究方法(1の内容をどのように研究したか)	3 成果	4 課題	5 ホームページアドレス	6 今年度の取組状況
① 徳島県つるぎ町	<p>○「地域に開かれた信頼される学校」を目指し、今年度、学校運営協議会を設置することにした。その設置や運営を円滑に進めることができるようにする。</p> <p>○保護者や地域住民との連携を深め、地域の教育力を生かし、学校の活性化を図ることができるようにする。</p> <p>○つるぎ町教育委員会と連携し、地域の状況に応じた「つるぎ町学校運営協議会規則」の案を作成する。</p>	<p>○今年度のコミュニティ・スクール推進委員会の組織づくり、運営方針、研究計画等を決定した。(6月)</p> <p>○コミュニティ・スクールについての先進地域の現状を調査するため、京都市立修学院中学校、京都市立下京中学校を視察した。(8月)</p> <p>○平成22年度コミュニティ・スクール推進協議会(東京会場)に参加した。(9月)</p> <p>○先進校視察や推進協議会を踏まえた先進事例の検証や先進地域の学校運営協議会規則を参考にしながら、「つるぎ町学校運営協議会規則」について協議した。(9月)</p> <p>○特色ある学校づくりを進めるための活動の柱を決定し、その具体的な活動内容や効果的に行うための方策や組織のあり方について検討した。(6月～2月)</p> <p>○地域の教育力を分析し、地域の人材の活用や事業所、組織等との連携の方法について協議した。(6月～2月)</p> <p>○学校運営協議会の設置に向けて、つるぎ町教育委員会と連携しながら「つるぎ町学校運営協議会規則」の案を作成した。(9月～2月)</p> <p>○学校運営協議会委員の人選を行った。(2月)</p>	<p>○コミュニティ・スクール推進委員会の広報紙を発行することにより、保護者や地域住民がコミュニティ・スクールについての理解を深めることができた。</p> <p>○ゲストティーチャーとして地域の人材を活用したり、地域の事業所で職場体験学習を行った。地域の防災組織と協同で防災活動に取り組んだりすることを通して、連携を深めることができた。</p> <p>○学校運営協議会に「学び部会」、「こころ部会」、「健康・安全部会」、「評価部会」の4部会を設け、活動していくことを決定した。そして、各部会ごとの具体的な活動内容をまとめた。</p> <p>○「つるぎ町学校運営協議会規則」の案を作成した。</p>	<p>○活動を充実させるために、学校運営協議会委員、本校教職員以外の協力者を確保していく必要がある。</p> <p>○学校運営協議会の運営や活動に必要な経費の確保のため、予算化するなどの措置を講ずる必要がある。</p>		<p>平成23年3月3日にコミュニティ・スクールに半田中学校を指定。学校運営協議会が正式に取組を行っている。</p>
② 徳島県牟岐町	<p>学校運営に保護者や地域住民が参加し、相互の円滑な連携、協力体制を築きながら、学校改善を行っていく運営協議会の在り方についての研究</p>	<p>○学校運営協議会の母体となるべき推進委員会を設置し、運営協議会の仕組みの理解や役割分担等の周知を図った。</p> <p>○先進校の活動状況や内容についての研修のため、コミュニティ・スクール推進大会へ参加し本町に置き換えた検証を行った。</p> <p>○生徒・保護者・教職員等を対象にアンケートを実施し、各立場からの学校への要望等を把握し、推進委員会が目指すべき取り組みの在り方を研究した。</p>	<p>○広報誌等の活動により、学校運営の方向性や学校の現状が理解され、学校活動における保護者・地域住民の参加数が増加した。</p> <p>○本町の過疎化・高齢化による絶対人数の減少の中、逆に地域住民を活動に巻き込みやすく、教職員・児童生徒・PTAとともにまとまりが感じられ、幅広い組織づくりが可能と思われるようになった。</p>	<p>小学校2校、中学校1校において各学校に推進協議会を設置し活動しているが、平成25年4月、小学校統合により1校となり中学校の敷地内へ移転、小中一貫教育に向け進めている。このため運営協議会として活動していくためスムーズな移行が求められる。</p>	-	<p>平成25年4月より小中一貫教育に取り組むため、3校のコミュニティ・スクール指定については見送っている。今年度は各校の特徴を生かし、まとまりを崩さない推進委員会の継続を図る。</p>
③ 徳島県那賀町	<p>本木沢地区では、平成16年の大災害を機に始まった人口の減少に歯止めがかからず、地域の教育力の低下を課題として抱えていたため、学校運営協議会を設置することで、学校を地域に開き、地域を挙げて子どもたちを育てようとする組織の整備を図ることでその課題解決を推し進めようとした。</p>	<p>○推進委員会立ち上げ、学校、保護者、地域住民による情報交換を行うとともに先進地視察の報告や今後の学校行事との関わりについて協議した。</p> <p>○地域住民や推進委員に学校運営協議会の趣旨や事例を理解していただくための講演会を実施した。</p> <p>○地域の人材バンク作成のために、聞き取り調査を行う。</p>	<p>○本地区での学校運営協議会制度の運用のしかたについて、基本方針を策定し、広く住民に周知することができた。</p> <p>○本地区での学校運営協議会の組織を立ち上げることができた。</p> <p>○地域住民(特に年配者)の学校教育に対する理解を深めることができた。</p> <p>○地域の人材バンクを作成し、有効活用ができた。</p>	<p>○へき地校であるため教職員の人事異動が頻繁に行われることにより、学校運営協議会制度を推進する教員が入れ替わり、それに伴う取組への温度差が今後の課題になると考えられる。</p> <p>○推進委員を始めとする協力者は高齢の方が多く、若い世代の協力者を増やすことが必要である。</p>	<p><a href="http://www.nictv.ne.jp/nics0080/">http://www.nictv.ne.jp/nics0080/</a></p>	<p>コミュニティ・スクールの指定について検討する。</p>

## 7 香川県

	1 本研究で目指したこと(研究内容)	2 研究方法(1の内容をどのように研究したか)	3 成果	4 課題	5 ホームページアドレス	6 今年度の取組状況
①香川県三木町	地域に開かれた信頼される学校づくりをめざすため、学校運営協議会の設置を目指すとともに、新しい学校運営の在り方を研究 ①学校運営協議会の組織・運営体制づくり ②央護者や地域住民の意向を適切に把握し、学校運営や教育活動に反映させる方策の検討	○教職員・推進委員の質を高めるために先進校(鳥取県東出雲郡立南小学校、京都市立御所南小学校)を視察した。 ○推進委員会において学校運営協議会の組織について検討した。 ○保護者・児童対象のアンケートを実施し、これからの目指すべき取組の方向を検討した。	○先進校視察研修や推進委員会での協議を通して、学校運営協議会制度の理解が深まることにも、本校のコミュニティ・スクールとしての方向性を明確にすることができた。 ①学校運営協議会には、保護者代表・地域住民・PTA役員・有識者・学校関係者が入る。 ②実働組織として学習支援・生活支援・評価・情報支援の三部会を設置し、地域・保護者に入っていた。 ③学校運営協議会の活動内容に学校評価に関することを含む。	①地域住民や保護者等の意見を学校運営に反映させるための学校関係者評価の在り方 ②コミュニティ・スクールの取組について保護者や地域住民へ積極的に情報発信し、周知・理解を図るとともに、保護者・地域住民の意見を効果的に取り入れていく双方向型の学校運営の研究 ③学校支援者の組織化と支援者間の人間関係の構築 ④活動資金の確保	http://www11.ocn.ne.jp/~hakuza/in/	H23. 4. 1学校運営協議会を設置 コミュニティ・スクールの取組について積極的に情報発信し、周知・理解を図るとともに支援組織体制を作っていく。 コミュニティ・スクール推進に向けた効果的な学校評価の在り方

## 8 高知県

	1 本研究で目指したこと(研究内容)	2 研究方法(1の内容をどのように研究したか)	3 成果	4 課題	5 ホームページアドレス	6 今年度の取組状況
①高知県宿毛市	①学校・保護者・地域の関係者との連携を深めながら、学校運営協議会の組織・運営体制づくりの具体的な検討。 ②保護者・地域住民の意見等を学校運営に反映させていく具体的な方法の検討。	○保護者が学校へ望むことを把握するために行った昨年度末のアンケート結果を基に、本年度の重点的な取組について整理し、コミュニティ・スクール全体構想図を作成した。(6月) ○学校運営協議会の設置に向け、組織・運営等について先進校(香川県三木町立田中小学校)の視察を行った。(7月) ○学校運営協議会制度の仕組み等を理解してもらうため、地域・保護者を対象とした制度説明会を開催した。(11月) ○学校運営協議会の設置に向け、学校と連携し、「宿毛市立学校における学校運営協議会に関する規則」を検討した。(10～1月) ○学校運営協議会委員の選定方法について、ルール作りを行った。(1～2月)	○「宿毛市立学校における学校運営協議会に関する規則」を制定することができた。 ○宿毛小学校でコミュニティ・スクール全体構想図を作成し、取組をスタートさせることができた。 ○コミュニティ・スクールの取組について、制度説明会や通信の発行等を通じて保護者・地域に周知することができた。 ○平成22年度末の学校評価アンケート(保護者対象)の結果、「学校の情報公開」や「保護者への対応」等は肯定的な意見が8割程度と大きな変化はないが、自由記述の中に「学校周辺の市道をスクールゾーンに指定したい」「児童が挨拶できるようにしたい」など、具体的な提案が出されるようになったのは、保護者の参画意識が高まったものと考えられる。	○学校支援コミュニティである「学び」・「環境」・「心身」を中心に具体的な取組を進め、学校の課題解決に向けた実践を進めていくとともに、PTA活動の活性化も図っていきたい。 ○学校運営協議会制度等について保護者や地域の方への周知が十分でなく、継続して理解を深めてもらう取組が必要である。	-	平成23年4月1日に研究指定校(宿毛小学校)をコミュニティ・スクールに指定し、市独自の研究を継続している。5月に今年度第1回目の学校運営協議会を開催し、学校運営の基本方針の承認や今年度のコミュニティ・スクールの取り組みを確認し、今年度の研究がスタートしたところである。